

申請者	学科名	保健福祉学科	職名	准教授	氏名	柏 まり
調査研究課題	孤育てを解消するための祖父母とのコミュニケーションに重点をおいた育児参加プログラムの開発に関する研究					
調査研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	柏まり	保健福祉学科・准教授		家庭福祉学・乳児保育	研究の実施・総括
	分担者	佐藤和順	保健福祉学科・教授		教育学・幼児教育・	研究の実施・評価
調査研究実績の概要	<p>現在、子育て支援拠点では、子育て中の親子を対象にした各種プログラム等が実施されているところである。しかし、親の長時間労働の問題が顕在化し、母親の育児への負担感は一方向に解消されず、子育ての孤立化(孤育て)による課題が多く報告されている。子どもの健やかな成長・発達を支えるためには、孤育てを解消し、地域における子育て共助の社会を実現することが不可欠である。</p> <p>子育て支援における人的資源として祖父母力が着目され、新たな子育て支援策として、祖父母の積極的な育児参加が求められている。一方では、県内の子育て支援拠点において、祖父母を対象としたプログラムの実施状況は把握されていない現状があり、県内の子育て支援拠点における祖父母参加型のプログラム開発は進んでいない。</p> <p>そこで本研究では、祖父母とのコミュニケーションを重視した育児参加プログラムを開発の前提として、県内の祖父母を対象にした育児参加プログラムの情報を収集すること、祖父母支援の困難性や課題に関する実態を調査することを目的とするものである。</p> <p>【祖父母を対象とした育児参加プログラムにおける実施状況調査】 質問紙郵送により、岡山県下の地域子育て支援拠点を対象に、祖父母を対象とした育児参加プログラムに関する実施状況の調査を行った。 ■調査対象：岡山県下 地域子育て支援拠点施設176拠点（ももっこステーションを含む） ■調査概要：調査期間は10月～11月末日とした。 有効回答は55施設で、回収率は31.25%であった。回答施設の属性に関する内訳は、表1に示すとおりである。</p>					

表 1：回答拠点の属性

機能	種別	回答数
一般型	ひろば型	14
	センター型	31
連携型		10
合計		55



図 1：祖父母支援プログラムの有無

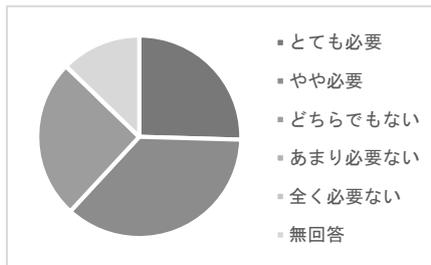


図 2：祖父母支援の必要性

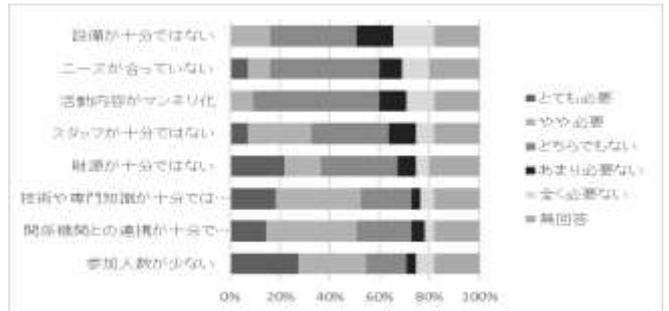


図 3：祖父母支援実施上の課題

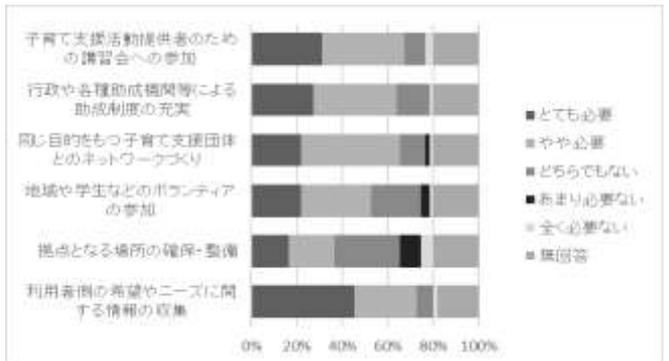


図 4：祖父母支援実施のために必要となること

調査研究実績の概要

祖父母参加型の育児支援の実施状況については、図 1 のとおりである。現在、祖父母支援を行っている支援拠点は 8 施設であり、今後予定している 1 施設を含めても祖父母参加型の育児支援は低調であることが明らかとなった。その一方で、祖父母による育児支援の必要性は図 2 のとおり、「とても必要」29.2%、「やや必要」41.7%、「どちらでもない」29.2%、「あまり必要ない」「全く必要ない」は共に 0% であり、必要性と実施の間には乖離があることが顕在化した。

祖父母参加型の育児支援を実施する上での課題については、図 3 のとおり、「祖父母支援に関する技術や専門知識」や「関係機関との連携」が不十分であること、ニーズの把握の難しさ等があることが明らかとなった。また、祖父母参加型の育児支援を実施する上で必要となることについては、図 4 のとおりである。具体的には、「子育て支援活動提供者のための講習会への参加」、「助成制度の充実」、「支援団体同士のネットワークづくり」が支援拠点のニーズとして把握された。

以上のことから、孤育て（母親等による孤立した子育て状態）を解消するための祖父母参加型の育児支援プログラム開発は有意義であると考えられるが、①祖父母世代が参加しやすいプログラムの検討、②祖父母支援に関する専門家との連携協力、③祖父母支援のネットワークづくり等が必要であると想定される。

併せて、地域の子育て支援拠点と専門教員との協働開発の取り組みは、子育て支援拠点のニーズを補完することが可能であり、大学間が連携する子育てカレッジや地域連携の取り組みを活用したネットワーク作りが有用と言える。

新たに顕在化した課題については、公益財団法人福武教育文化振興財団平成 29 年度教育研究助成採択研究として継続的に研究する予定である。

成果資料目録

本研究の成果については、日本子ども家庭福祉学会『子ども家庭福祉学』第 17 号に投稿予定である。